

各位

2022年12月16日

弥生株式会社

「弥生 PAP」会員数が 12,000 事務所を突破

-日本最大級の会計事務所パートナーネットワークに成長-

弥生株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岡本 浩一郎)は、当社が運営する会計事務所向けパートナープログラム「弥生 PAP(Professional Advisor Program)」の会員数が 12,000 事務所を突破しましたのでお知らせします。



「弥生 PAP」は、弥生と会計事務所がパートナーシップを組み、弥生製品・サービスを活用して、中小企業や個人事業主、起業家の発展に寄与するパートナープログラムです。弥生 PAP 会員やその顧問先に対して、弥生製品の提供を通じた「業務効率化の支援」、税理士紹介ナビ^{※1}を通じた「顧問先拡大の支援」、専門家によるセミナーや研修などによる「付加価値提供の支援」を提供しています。

「弥生 PAP」は 2000 年の発足後、全国で会員数が増加しています。2022 年 11 月末には、会計事務所向けのパートナープログラムとして最多^{※2}の 12,019 事務所^{※3}に達しました。

2022 年 10 月・11 月には、「弥生 PAP カンファレンス 2022 秋」^{※4}をオンラインと全国 7 会場で実施し、多くの会計事務所の皆さまにご参加いただきました。

今後も弥生は、弥生 PAP 会員とのパートナーシップをより強化し、スモールビジネスの発展に寄与していきます。

Press Release

※1 新規開業の準備から法人決算まで、スモールビジネス事業者の困りごとと解決を支援する目的で、弥生が厳選した豊富な経験と実績のある税理士・会計事務所を、無料で紹介するサービスです。税理士紹介ナビ：<https://zeirishi.yayoi-kk.co.jp/>

※2 自社調べ(2022年11月現在)。

※3 2022年11月現在。弥生の新年度は10月始まりのため、会計事務所数は各年度10月～9月で調査しております。

※4 会計事務所の皆さまとのパートナーシップ強化、弥生の経営概況と今後の方針共有を目的として、全国の会場とオンラインで年2回のカンファレンスを実施しています。現在、開催レポートを公開中です。開催レポート：<https://www.yayoi-kk.co.jp/pap/report/conference-202211/index.html>

以上

■弥生 PAP について

2000年2月に「IPAP(Intuit Professional Advisor Program)」として発足、2003年に「弥生 PAP」に名称変更しました。「弥生 PAP」は、弥生と会計事務所がパートナーシップを組み、中小企業や個人事業主、起業家の発展に寄与することを目的にしたパートナープログラムです。

「弥生 PAP」の詳細については <https://www.yayoi-kk.co.jp/pap> をご覧ください。

【弥生株式会社について】

弥生は、中小企業、個人事業主、起業家の事業を支える社会的基盤(インフラ)として日本の発展に能動的に貢献することを使命としています。そのために、お客さまの事業の立ち上げと、発展の過程で生まれるあらゆるニーズにお応えする「事業コンシェルジュ」を目指して、「弥生シリーズ」や「事業支援サービス」を開発・提供・サポートしています。

代表的なサービスである「弥生シリーズ」は、クラウド会計ソフト7年連続利用シェア No.1^{※a} デスクトップアプリで23年連続売上実績 No.1^{※b} を獲得しており、登録ユーザー数は280万を超えました。「事業支援サービス」は、起業・開業ナビ^{※c}、資金調達ナビ^{※d}、税理士紹介ナビ^{※e}、事業承継ナビ^{※f} など、業務ソフトウェアの枠を超えたサービスを提供しています。2020年より社外活動として、社会全体のDX推進に取り組む団体^{※g}の立ち上げを主導するなど、事業者の圧倒的な業務効率化の実現に向け活動しています。

弥生の詳細については <https://www.yayoi-kk.co.jp> をご覧ください。

※a 2022年5月31日付プレスリリース：「7年連続で個人事業主向けクラウド会計シェア No.1 を獲得」

※b 2022年1月17日付プレスリリース：「弥生のデスクトップアプリ、23年連続で日本国内販売シェア No.1 を達成」

※c 2021年3月31日付プレスリリース：「起業・開業ナビ」サービス開始

※d 2021年10月29日付プレスリリース：「資金調達ナビ」サービス開始

※e 2021年12月13日付プレスリリース：「税理士紹介ナビ」サービス開始

※f 2022年6月29日付プレスリリース：「事業承継ナビ」サービス開始

※g 立ち上げた2団体。2020年6月「社会的システム・デジタル化研究会」、2020年7月「デジタルインボイス推進協議会」